

令和5年度

公営企業会計
予算書
予算に関する説明書

福井県小浜市

目 次

【 予 算 書 】

令和 5 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(1)
令和 5 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和 5 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(7)
令和 5 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(2 9)

予 算 書

令和5年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,480件
(2) 年間総有収水量	3,210,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,795m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 140,200千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第1款	事業収益	607,950千円
第1項	営業収益	481,374千円
第2項	営業外収益	126,576千円
支出		
第1款	事業費	607,595千円
第1項	営業費用	560,419千円
第2項	営業外費用	45,976千円
第3項	特別損失	200千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額300,062千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額10,452千円および当年度分損益勘定留保資金289,610千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	53,057千円
第1項	企業債	20,000千円
第4項	他会計負担金	25,557千円
第5項	補助金	7,500千円

支 出		
第1款 資本的支出		353,119千円
第1項 建設改良費		199,680千円
第2項 企業債償還金		153,439千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小浜市上下水道料金 徴収等業務委託	令和6～10年度	93,893千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 20,000	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,147千円

(他会計からの補助金等)

第10条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,300千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,706千円と定める。

令和5年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

議案第17号

令和5年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	722.9 ha
(2) 年間総処理水量	2,871,754 m ³
(3) 一日平均処理水量	7,868 m ³
(4) 主要な建設改良事業	438,000千円
(ア) 管渠建設改良費	169,000千円
(イ) 処理場建設改良費	269,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費151,331千円の財源にあてるため、企業債40,000千円を借り入れる。

収 入		
第1款	事業収益	1,218,002千円
第1項	営業収益	559,577千円
第2項	営業外収益	658,425千円
支 出		
第1款	事業費	1,206,215千円
第1項	営業費用	1,035,843千円
第2項	営業外費用	169,272千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,430千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額21,467千円、当年度分損益勘定留保資金404,345千円および過年度分損益勘定留保資金50,618千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	921,836千円
第1項	企業債	487,900千円
第2項	出資金	226,101千円
第5項	補助金	194,900千円
第7項	受益者負担金および分担金	11,335千円
第8項	貸付金収入	1,600千円

支 出		
第1款 資本的支出		1, 398, 266千円
第1項 建設改良費		458, 147千円
第2項 企業債償還金		938, 519千円
第4項 貸付金		1, 600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小浜市上下水道料金 徴収等業務委託	令和6～10年度	62, 942千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 527, 900	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,161千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等に
あてるため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は667,086千円である。

令和5年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

水道事業会計

令和5年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	607,950	
1. 営業収益	481,374	
1. 給水収益	457,407	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	7,383	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	14,279	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,455	諸手数料
2. 営業外収益	126,576	
1. 受取利息および配当金	225	預金利息
2. 他会計補助金	3,541	簡水債(利子分)償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	120,358	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,352	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	607,595	
1. 営業費用	560,419	
1. 原水および浄水費	114,684	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	58,828	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	68,187	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	314,170	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	45,976	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	21,316	企業債借入金利息等
2. 雑支出	660	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,000	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		53,057	
	1.	企業債	20,000	
		1. 企業債	20,000	第3期拡張事業および改良事業債
	4.	他会計負担金	25,557	
		1. 他会計負担金	25,557	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金
	5.	補助金	7,500	
		1. 国庫補助金	7,500	国道27号配水管路更生工事

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		353,119	
	1.	建設改良費	199,680	
		1. 水源および配水設備拡張費	393	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	191,669	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	7,314	備品購入費等
		4. リース債務支払額	304	リース料支払
	2.	企業債償還金	153,439	
		1. 企業債償還金	153,439	企業債借入金元金

令和5年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	607,950	519,315	88,635
1. 営業収益	481,374	426,764	54,610
1. 給水収益	457,407	403,568	53,839
2. 加入金	7,383	7,383	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	14,279	13,782	497
5. その他営業収益	1,455	1,431	24
2. 営業外収益	126,576	92,551	34,025
1. 受取利息および配当金	225	225	0
2. 他会計補助金	3,541	1,972	1,569
5. 長期前受金戻入	120,358	88,392	31,966
7. 雑収益	1,352	962	390
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	607,595	470,043	137,552
1. 営業費用	560,419	427,835	132,584
1. 原水および浄水費	114,684	79,983	34,701
2. 配水および給水費	58,828	42,652	16,176
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	68,187	64,158	4,029
5. 減価償却費	314,170	237,342	76,828
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	45,976	41,108	4,868
1. 支払利息および企業債取扱諸費	21,316	18,508	2,808
2. 雑支出	660	600	60
3. 消費税および地方消費税	24,000	22,000	2,000
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的収入		53,057	39,713	13,344
	1.	企業債	20,000	20,000	0
		1. 企業債	20,000	20,000	0
	4.	他会計負担金	25,557	12,213	13,344
		1. 他会計負担金	25,557	12,213	13,344
	5.	補助金	7,500	7,500	0
		1. 国庫補助金	7,500	7,500	0

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的支出		353,119	291,251	61,868
	1.	建設改良費	199,680	164,280	35,400
		1. 水源および配水設備拡張費	393	393	0
		2. 水源および配水設備改良費	191,669	156,269	35,400
		3. 営業設備費	7,314	7,314	0
		4. リース債務支払額	304	304	0
	2.	企業債償還金	153,439	126,971	26,468
		1. 企業債償還金	153,439	126,971	26,468

令和5年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	39,027
	減価償却費	314,170
	資産減耗費	0
	長期前受金戻入額	△ 120,358
	受取利息および受取配当金	△ 315
	支払利息および企業債取扱諸費	23,930
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	847
	未収金の増減額（△は増加）	750
	小計	258,301
	利息および配当金の受取額	315
	利息の支払額	△ 23,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	234,686
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 122,271
	消防負担金等による収入	3,800
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,357
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,114
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	△ 101,927
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 31,512
	リース債務の返済による支出	△ 302
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,741
IV	資金増加(減少)額	11,831
V	資金期首残高	907,037
VI	資金期末残高	918,868

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和4年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	428,234		
(2) 加入金	10,118		
(3) 他会計負担金	13,547		
(4) その他営業収益	1,305	453,204	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	68,708		
(2) 配水及び給水費	44,979		
(3) 総係費	60,434		
(4) 減価償却費	313,783		
(5) 資産減耗費	3,700	491,604	
営業損失			38,400
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	315		
(2) 他会計補助金	4,030		
(3) 長期前受金戻入	122,448		
(4) 雑収益	1,155		
(5) 貸倒引当金	279	128,227	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,252		
(2) 雑支出	310	24,562	103,665
経常利益			65,265
当年度純利益			65,265
前年度繰越剰余金			534,099
当年度未処分利益剰余金			599,364

令和4年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 128,010	118,095	
ハ. 構築物	9,584,223		
減価償却累計額	△ 4,644,871	4,939,352	
ニ. 機械および装置	1,017,364		
減価償却累計額	△ 774,747	242,617	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 11,370	3,804	
ヘ. 工具器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 17,072	6,680	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,150	8,659	

チ. 建設仮勘定 37,649

有形固定資産合計 5,446,756

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		6,374	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム利用権		2,357,002	

無形固定資産合計 2,363,376

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		15,510	
貸倒引当金		△ 14,024	

投資その他の資産合計 1,486

固定資産合計 7,811,618

2. 流動資産

(1) 現金預金		907,037	
(2) 未収金	41,665		
貸倒引当金	0	41,665	
(3) 貯蔵品		2,610	
(4) その他流動資産		5,850	

流動資産合計 957,162

資産合計 8,768,780

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,173,748	
(2) リース債務		<u>496</u>	
固定負債合計			1,174,244
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		153,439	
(2) リース債務		302	
(3) 未払金		33,319	
(4) 未払費用		1,100	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	3,913	3,913	
(6) その他流動負債		<u>600</u>	
流動負債合計			192,673
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	826,746		
収益化累計額	<u>△ 403,056</u>	423,690	
ロ. 工事負担金	153,211		
収益化累計額	<u>△ 113,134</u>	40,077	
ハ. 補助金	2,900,984		
収益化累計額	<u>△ 385,621</u>	2,515,363	
ニ. その他資本剰余金	1,582,202		
収益化累計額	<u>△ 999,851</u>	582,351	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		<u>6,500</u>	
繰延収益合計			<u>3,567,981</u>
負債合計			<u>4,934,898</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		<u>1,632,401</u>	
資本金合計			3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	<u>50,026</u>		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>599,364</u>		
利益剰余金合計		<u>636,236</u>	
剰余金合計			<u>757,850</u>
資本合計			<u>3,833,882</u>
負債資本合計			<u>8,768,780</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は81,759千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	402,553	50,651	453,204
営業費用	374,373	117,231	491,604
営業損益	28,180	△66,580	△38,400
経常損益	101,027	△35,762	65,265
セグメント資産	7,303,204	1,465,576	8,768,780
セグメント負債	4,208,743	726,155	4,934,898
その他項目			
他会計繰入金	9,000	12,841	21,841
減価償却費	237,379	76,404	313,783
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△154,244	△68,589	△222,833

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	302千円
1年超	496千円
	<hr/>
計	798千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、令和4年度6月期末手当および勤勉手当として4,369千円を支給するため、令和4年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費642千円、賞与等引当金3,727千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額する。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

令和5年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
 （水道事業・簡易水道事業）
 （令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 133,279	112,826	
ハ. 構築物	9,710,496		
減価償却累計額	△ 4,879,706	4,830,790	
ニ. 機械および装置	1,018,546		
減価償却累計額	△ 802,631	215,915	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 13,699	1,475	
ヘ. 工具、器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 18,144	5,608	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,159	8,650	
チ. 建設仮勘定		37,649	
有形固定資産合計			5,302,813

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		5,824	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム利用権		2,314,780	
無形固定資産合計			2,320,604

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		15,260	
貸倒引当金		△ 13,774	
投資その他の資産合計			1,486

固定資産合計

7,624,903

2. 流動資産

(1) 現金預金		918,868	
(2) 未収金	41,165		
貸倒引当金	0	41,165	
(3) 貯蔵品		2,110	
(4) その他流動資産		5,850	
流動資産合計			967,993

資産合計

8,592,896

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,051,821	
(2) リース債務		194	
固定負債合計		<u>1,052,015</u>	1,052,015
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		141,927	
(2) リース債務		302	
(3) 未払金		33,319	
(4) 未払費用		1,100	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,760	4,760	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u>182,008</u>	182,008
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	830,646		
収益化累計額	<u>△ 420,347</u>	410,299	
ロ. 工事負担金	153,211		
収益化累計額	<u>△ 116,040</u>	37,171	
ハ. 補助金	2,908,484		
収益化累計額	<u>△ 453,872</u>	2,454,612	
ニ. その他資本剰余金	1,603,959		
収益化累計額	<u>△ 1,026,577</u>	577,382	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		6,500	
繰延収益合計		<u>3,485,964</u>	3,485,964
負債合計		<u>4,719,987</u>	4,719,987

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計		<u>3,076,032</u>	3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	638,391		
利益剰余金合計		<u>675,263</u>	
剰余金合計		<u>796,877</u>	796,877
資本合計		<u>3,872,909</u>	3,872,909
負債資本合計		<u>8,592,896</u>	8,592,896

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は73,023千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	388,031	49,466	437,497
営業費用	381,287	121,335	502,622
営業損益	6,744	△71,869	△65,125
経常損益	79,803	△40,776	39,027
セグメント資産	7,171,967	1,420,929	8,592,896
セグメント負債	4,039,091	680,896	4,719,987
その他項目			
他会計繰入金	8,413	13,344	21,757
減価償却費	237,342	76,828	314,170
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△142,068	△44,647	△186,715

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	302千円
1年超	194千円
計	496千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、令和5年度6月期末手当および勤勉手当として4,760千円を支給するため、令和5年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費772千円、賞与等引当金3,988千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額する。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,276	11,315	29,591	5,738	24,648
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,747	5,756	16,503	3,315	19,818
	合計	0	8	0	29,023	17,071	46,094	9,053	55,147
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	13,009	7,766	20,775	3,873	24,648
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,567	6,235	17,802	3,840	21,642
	合計	0	7	0	24,576	14,001	38,577	7,713	46,290
比較	損益勘定支弁職員	0	1	0	5,267	3,549	8,816	1,865	10,681
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 820	△ 479	△ 1,299	△ 525	△ 1,824
	合計	0	1	0	4,447	3,070	7,517	1,340	8,857

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
	本年度	2,034	0	414	504	0	10	1,560
	前年度	2,016	0	364	0	0	10	1,560
	比較	18	0	50	504	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	244	5,214	4,075	3,016	0	17,071	
	前年度	244	4,395	3,380	2,032	0	14,001	
	比較	0	819	695	984	0	3,070	

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) 4,447		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	113		
		昇給に伴う 増加分	486		
		その他の 増減分	3,848	異動等に伴う分	
職員手当	3,070	制度改定に伴う 増減分	696		
		その他の 増減分	2,374	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,712	
	平均給与月額 (円)	333,920	
	平均年齢 (歳)	38歳10月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,171	
	平均給与月額 (円)	337,293	
	平均年齢 (歳)	38歳8月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		
	2級	4	50.0	2級		
	3級	1	12.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	0	0.0	5級		
	6級	1	12.5			
	7級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		
	2級	3	42.8	2級		
	3級	2	28.6	3級		
	4級	2	28.6	4級		
	5級	0	0.0	5級		
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	主事 技師	主査	課長補佐		課長	

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A)		(人)	8	8
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	7	7
		号級	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	87.5	87.5	
前 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	7	7
		号級	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.15	2.15	4.3	有
国の制度	2.2	2.2	4.4	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 <small>(令和5年1月1日現在)</small>	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円		千円		千円	千円
	93,893			令和6年度 ～ 令和10年度	93,893	93,893

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円		千円		千円	千円
	91,717	令和元年度 ～ 令和4年度	82,177	令和5年度	8,636	8,636
上下水道料金等インボイス対応システム改修業務委託	千円		千円		千円	千円
	872			令和5年度	872	872

下水道事業会計

令和5年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1,218,002	
1. 営業収益	559,577	
1. 下水道使用料	481,004	下水道使用料収入
2. 他会計負担金	78,068	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	505	下水路占用料等
2. 営業外収益	658,425	
2. 他会計負担金	362,137	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
3. 他会計補助金	780	一般会計補助金
4. 補助金	423	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	293,415	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,170	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入益	500	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1,206,215	
1. 営業費用	1,035,843	
1. 管渠費	42,482	管渠（汚水・雨水）維持管理費用
2. 処理場費	217,983	浄化センター維持管理費用
3. ポンプ場費	19,300	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	58,318	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	685,760	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	12,000	固定資産の除却費
2. 営業外費用	169,272	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	151,331	企業債借入金利息等
2. 雑支出	5,253	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	12,688	
3. 特別損失	100	
4. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		921,836	
	1.	企業債	487,900	
		1. 企業債	487,900	建設改良債等
	2.	出資金	226,101	
		1. 他会計出資金	226,101	企業債元金分等に対する 一般会計出資金
	5.	補助金	194,900	
		2. 補助金	194,900	社会資本整備総合交付金
	7.	受益者負担金および分担金	11,335	
		1. 受益者負担金および分 担金	11,335	受益者負担金および分担金
	8.	貸付金収入	1,600	
		2. 短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		1,398,266	
	1.	建設改良費	458,147	
		1. 管渠建設改良費	169,000	管渠（汚水・雨水）建設改良費
		2. 処理場建設改良費	269,000	浄化センター建設改良費
		4. 事務費	17,441	建設改良に要する事務費
		5. 営業設備費	2,402	備品購入費等
		6. リース債務支払額	304	リース料支払
	2.	企業債償還金	938,519	
		1. 企業債償還金	938,519	企業債借入金元金
	4.	貸付金	1,600	
		2. 短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金

令和5年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	13,511
	減価償却費	685,760
	資産減耗費	12,000
	長期前受金戻入額	△ 293,415
	支払利息および企業債取扱諸費	146,269
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 67
	未収金の増減額（△は増加）	250
	小計	564,058
	利息の支払額	△ 146,269
	業務活動によるキャッシュ・フロー	417,789
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 412,975
	国・県補助金による収入	177,181
	受益者負担金による収入	10,305
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,489
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	527,900
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 938,519
	一般会計出資金による収入	226,101
	リース債務の返済による支出	△ 304
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,822
IV	資金増加(減少)額	7,478
V	資金期首残高	205,038
VI	資金期末残高	212,516

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和4年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

税抜金額 （単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	449,585		
(2) 他会計負担金	69,920		
(3) その他営業収益	522	520,027	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	34,582		
(2) 処理場費	186,316		
(3) ポンプ場費	16,795		
(4) 総係費	51,583		
(5) 減価償却費	674,619		
(6) 資産減耗費	4,000	967,895	
営業損失			447,868
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	344,328		
(2) 他会計補助金	756		
(3) 補助金	369		
(4) 長期前受金戻入	285,914		
(5) 雑収益	2,512	633,879	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	164,719		
(2) 雑支出	961	165,680	468,199
経常利益			20,331
当年度純利益			20,331
前年度未処理欠損金			377,399
当年度未処理欠損金			357,068

令和4年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902
ロ. 建物	761,505	
減価償却累計額	△ 87,875	673,630
ハ. 構築物	17,673,120	
減価償却累計額	△ 1,662,480	16,010,640
ニ. 機械および装置	1,242,112	
減価償却累計額	△ 339,033	903,079
ホ. 車両運搬具	1,213	
減価償却累計額	△ 522	691
ヘ. 工具・器具および備品	2,988	
減価償却累計額	△ 1,003	1,985
ト. リース資産	1,511	
減価償却累計額	△ 544	967
チ. 建設仮勘定		139,590

有形固定資産合計 18,253,484

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1
ロ. ソフトウェア		224
無形固定資産合計		225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		10,845
貸倒引当金		△ 7,859
投資その他の資産合計		2,986

固定資産合計 18,256,695

2. 流動資産

(1) 現金預金		205,038
(2) 未収金	40,442	
貸倒引当金	0	40,442
(3) その他流動資産		50

流動資産合計 245,530

資産合計 18,502,225

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,802,898
----------------------------	--	-----------

(2) リース債務		460
-----------	--	-----

固定負債合計 9,803,358

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		938,519	
(2) リース債務		304	
(3) 未払金		58,997	
(4) 未払費用		5,711	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,017	4,017	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u>600</u>	1,008,148
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	97,844		
収益化累計額	<u>△ 5,843</u>	92,001	
ロ. 補助金	6,436,252		
収益化累計額	<u>△ 663,001</u>	5,773,251	
ハ. 他会計補助金	318,027		
収益化累計額	<u>△ 27,271</u>	290,756	
ニ. 受益者負担金および分担金	1,483,548		
収益化累計額	<u>△ 130,780</u>	1,352,768	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		60,263	
ロ. 受益者負担金および分担金		12,160	
繰延収益合計		<u>7,581,199</u>	
負債合計			<u>18,392,705</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 出資金		203,292	
資本金合計		<u>203,292</u>	203,292
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,441		
ロ. 補助金	259,204		
ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
資本剰余金合計		263,296	
(2) 利益剰余金			
イ. 繰越欠損金	<u>357,068</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 357,068</u>	
剰余金合計			<u>△ 93,772</u>
資本合計			<u>109,520</u>
負債資本合計			<u>18,502,225</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,351,322千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	302千円
1年超	460千円
計	762千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、令和4年度6月期末手当および勤勉手当として4,212千円を支給するため、令和4年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費676千円、賞与等引当金3,536千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納があったため、破産更生債権額を減額する。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

令和5年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902
ロ. 建物	761,505	
減価償却累計額	△ 114,119	647,386
ハ. 構築物	17,851,311	
減価償却累計額	△ 2,234,047	15,617,264
ニ. 機械および装置	1,491,412	
減価償却累計額	△ 426,127	1,065,285
ホ. 車両運搬具	1,213	
減価償却累計額	△ 783	430
ヘ. 工具・器具および備品	5,172	
減価償却累計額	△ 1,324	3,848
ト. リース資産	1,511	
減価償却累計額	△ 817	694
チ. 建設仮勘定		110,281

有形固定資産合計 17,968,090

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1
ロ. ソフトウェア		224
無形固定資産合計		225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		10,595
貸倒引当金		△ 7,609
投資その他の資産合計		2,986

固定資産合計 17,971,301

2. 流動資産

(1) 現金預金		212,516
(2) 未収金	40,442	
貸倒引当金	0	40,442
(3) その他流動資産		50

流動資産合計 253,008

資産合計 18,224,309

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,393,973
----------------------------	--	-----------

(2) リース債務 156

固定負債合計 9,394,129

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		936,825	
(2) リース債務		304	
(3) 未払金		58,997	
(4) 未払費用		5,061	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	3,991	3,991	
(6) その他流動負債		600	
流動負債合計		<u> </u>	1,005,778
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	97,844		
収益化累計額	<u>△ 7,968</u>	89,876	
ロ. 補助金	6,618,257		
収益化累計額	<u>△ 884,294</u>	5,733,963	
ハ. 他会計補助金	318,027		
収益化累計額	<u>△ 52,993</u>	265,034	
ニ. 受益者負担金および分担金	1,496,921		
収益化累計額	<u>△ 175,055</u>	1,321,866	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		55,440	
ロ. 受益者負担金および分担金		9,091	
繰延収益合計		<u> </u>	7,475,270
負債合計			<u>17,875,177</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 出資金		429,393	
資本金合計		<u> </u>	429,393
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,441		
ロ. 補助金	259,204		
ハ. 他会計補助金	<u>1,651</u>		
資本剰余金合計		263,296	
(2) 利益剰余金			
イ. 繰越欠損金	<u>343,557</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 343,557</u>	
剰余金合計			<u>△ 80,261</u>
資本合計			<u>349,132</u>
負債資本合計			<u>18,224,309</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,153,955千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	304千円
1年超	156千円
計	460千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、令和5年度6月期末手当および勤勉手当として3,991千円を支給するため、令和5年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費649千円、賞与等引当金3,342千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額する。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金250千円を取り崩す。

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,941	15,933	8,649	26,523	5,465	31,988
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,607	4,144	11,751	2,422	14,173
	合計	(0) 0	(1) 6	1,941	23,540	12,793	38,274	7,887	46,161
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,894	16,577	9,052	27,523	5,346	32,869
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,470	4,111	11,581	2,258	13,839
	合計	(0) 0	(1) 6	1,894	24,047	13,163	39,104	7,604	46,708
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	47	△ 644	△ 403	△ 1,000	119	△ 881
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	137	33	170	164	334
	合計	(0) 0	(0) 0	47	△ 507	△ 370	△ 830	283	△ 547

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
	本年度	1,338	0	320	0	0	10	1,170
	前年度	1,314	0	296	504	0	10	1,170
	比較	24	0	24	△ 504	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	0	4,393	3,269	2,293	0	12,793	
	前年度	0	4,320	3,193	2,356	0	13,163	
	比較	0	73	76	△ 63	0	△ 370	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,933	8,260	24,193	5,112	29,305
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,607	4,144	11,751	2,422	14,173
	合計	0	6	0	23,540	12,404	35,944	7,534	43,478
前年度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,577	8,673	25,250	4,992	30,242
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,470	4,111	11,581	2,258	13,839
	合計	0	6	0	24,047	12,784	36,831	7,250	44,081
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 644	△ 413	△ 1,057	120	△ 937
	資本勘定支弁職員	0	0	0	137	33	170	164	334
	合計	0	0	0	△ 507	△ 380	△ 887	284	△ 603

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
		本年度	1,338	0	320	0	0	10
	前年度	1,314	0	296	504	0	10	1,170
	比較	24	0	24	△ 504	0	0	0
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	0	4,134	3,269	2,163	0	12,404	
	前年度	0	4,068	3,193	2,229	0	12,784	
	比較	0	66	76	△ 66	0	△ 380	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,941	0	389	2,330	353	2,683
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	1,941	0	389	2,330	353	2,683
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,894	0	379	2,273	354	2,627
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	1,894	0	379	2,273	354	2,627
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	47	0	10	57	△ 1	56
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(0) 0	47	0	10	57	△ 1	56

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものを。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)					合計
		本年度	259	130	0				
	前年度	252	127	0					379
	比較	7	3	0					10

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) △ 507		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	29		
		昇給に伴う 増加分	285		
		その他の 増減分	△ 821	異動等に伴う分	
職員手当	△ 370	制度改定に伴う 増減分	547		
		その他の 増減分	△ 917	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,033	
	平均給与月額 (円)	369,961	
	平均年齢 (歳)	44歳10月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,833	
	平均給与月額 (円)	373,300	
	平均年齢 (歳)	46歳1月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		
	2級	0	0.0	2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	3	50.0	4級		
	5級	0	0.0	5級		
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		
	2級	2	33.3	2級		
	3級	0	0.0	3級		
	4級	3	50.0	4級		
	5級	0	0.0	5級		
	6級	1	16.7			
	7級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	主事 技師	主査	課長補佐		課長	

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	4	4
		号級	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	66.7	66.7	
前 年 度	職員数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	3	3
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	3	3
		号級	(人)		
比率 (B) / (A)		(%)	50.0	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別 支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.15	2.15	4.3	有
国の制度	2.2	2.2	4.4	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 <small>(令和5年1月1日現在)</small>	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 62,942		千円	令和6年度 ～ 令和10年度	千円 62,942	千円	千円	千円 62,942

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 57,481	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 51,887	令和5年度	千円 5,471	千円	千円	千円 5,471
上下水道料金等インボイス対応システム改修業務委託	千円 585		千円	令和5年度	千円 585	千円	千円	千円 585
小浜浄化センター重力濃縮槽（機械・電気）改修	千円 298,000		千円	令和5年度	千円 249,000	千円 136,400	千円 112,500	千円 100